

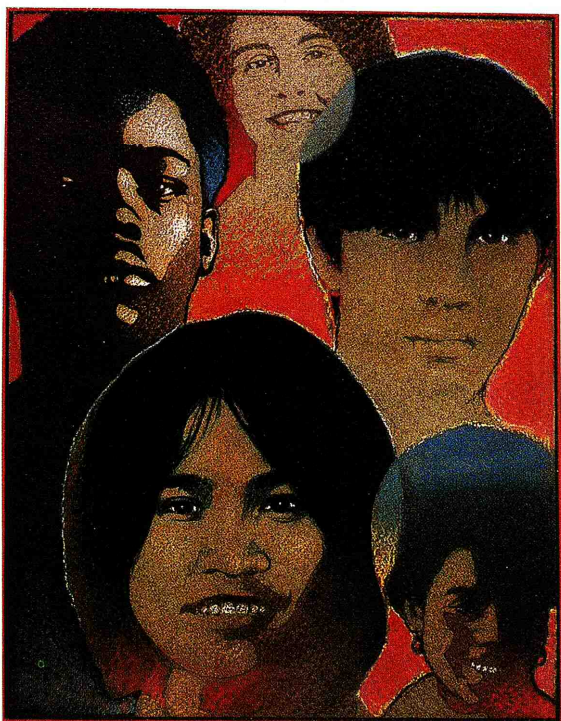
International Youth Year 1985

國際青年年 1985年

参加— Participation

開発— Development

平和— Peace



1985年は国連総会により「国際青年年：参加，開発，平和」と制定されました。

青年はみな公正で機会に恵まれた世界を希求しています。青年は人類の多くを苦しめている貧困をなくし，軍備競争を終わらせるための方法を模索しています。

いかなる機関や政府も，こうした青年たちが訴える事の重要性を無視してはならないと，私は考えます。

国際連合事務総長

ハビエル・ペレス・デクエヤル

International Youth Year 1985

International Youth Year 1985

背景

国際連合が1945年に創設されて以来、「戦争の惨害から将来の世代を救い」また「すべての人民の経済的及び社会的発達を促進するために国際機関を用いる」という国際連合憲章でうたった目標に向けた世界的な努力の中でも、青年問題は常に優先課題だった。青年にスポットをあてた国際年を設けようという考えに対し、各国政府、機関及び個人から幅広い支持が寄せられ、1979年12月17日、国連総会は決議34/151において1985年を国際青年年と制定、そのテーマを「参加」「開発」「平和」と決めた。

1980年の第35回国連総会で、平等な地理的配分の原則に基づいて24カ国からなる国際青年年諮問委員会が設立されたが、その構成国は次のとおりである。

アルジェリア、チリ、コスタリカ、民主イエメン、ドイツ連邦共和国、グアテマラ、ギニア、インドネシア、アイルランド、ジャマイカ、日本、レバノン、モロッコ、モザンビーク、オランダ、ナイジェリア、ノルウェー、ポーランド、ルーマニア、ルワンダ、スリランカ、ソビエト連邦、アメリカ、ベネズエラ

International Youth Year 1985



© 1983 United Nations

シンボルマーク

国際青年年の公式シンボルマークは、自由で開放的な青年の理想と力強さを表し、国際青年年のテーマである「参加」「開発」「平和」を描写している。参加は複数のモデルによって、開発は次第に濃くなる陰影法で、そして開発にとって不可欠な平和は国際連合のマークに使用されているオリーブの枝によって象徴されている。

このシンボルマークは、アメリカの美術専攻の学生、リー・カプランさんがデザインした。

なおこのシンボルマークの使用については著作権に伴う規定がありますので、下記へお問い合わせ下さい。

(社) 青少年育成国民会議

〒151 東京都渋谷区代々木神園町 3-1

電話 (03) 460-1603

目 的

国際青年年の制定は、国際社会が青年の置かれている状況についてますます関心を深めていることのあかしであり、また人類の未来の構築において青年が重要な貢献をなしうるという国際社会の認識のあらわれである。

国際青年年の主要な目的は次のとおりである。

1. 青年の状態、権利と願望について、政策決定者及び世論の認識を高める。
2. 各国の経験、実情及び優先順位に応じて、青年に関する政策と計画を社会的及び経済的発展にとって不可決な部分として推進する。
3. 青年の社会への積極的な参加を促し、特に開発と平和の推進及び達成への参加を促す。
4. 青年の間に平和、相互の尊敬と理解の理念を普及させる。
5. 青年問題の対応において、あらゆるレベルでの協力を奨励する。

以上の目的を達成するうえで、国際社会の相互依存性を理解し、また新国際経済秩序の樹立をめざす努力のような青年の社会的及び経済的な環境を左右する外部的要因に対する理解を増大する機会がもたらされるところに、国際青年年の意義がある。

また国際青年年は、青年が抱えている問題についての調査、データの収集及び分析を奨励し、青年関連問題の情報伝達と交換を促すことになる。

青年の状態

国際連合では、各国の基準に関係なく、15—24歳の男女を青年と規定しており、世界の人口の20パーセント近く、すなわち5人に1人がこの青年である。

1980年における世界の青年人口は推定8億5,700万で、過去20年間に67パーセント増加した。最近の国際連合の推計によれば、世界の青年人口は1991年に10億を超えるが、青年人口の成長率と総人口に占める割合については、世界的な出生率の低下により今世紀の間は減少傾向をたどる。

世界の青年のうち6億6,500万という大多数はアフリカ、アジア、ラテン・アメリカの発展途上国で暮らしている。こうした途上国では青年人口はさらに増加することが予想され、2000年には現在よりも三分の一増えて、全世界の青年の83.5パーセントに相当する8億9,300万を数えそうである。

最近の研究によれば、この10年間に青年が経験したことを象徴する言葉といえば、「欠乏」「失業」「就職難」「劣悪労働条件」「不安」「自己防衛」「最低生活保障」「生き残り」である。

青年の中でも特に女性、農村青年、都会の貧困階層の青年、障害者の青年及び難民の青年は、急速な経済的及び技術的变化によって複雑化している今日の社会問題のしわ寄せを受けやすい。

慢性的な経済的不確定に起因する具体的かつ構造的な危機がもたらす影響、加速化する一方の軍備競争と増大する世界平和への脅威がもたらす悪影響は、一地方や一国に限ったものではない。しかし青年の状態は各国によって、また各地域によって異なるので、国際青年年は主として地方レベル、国家レベル、地域レベルに焦点を当てることになっている。

活動

戦略：国連総会は1985年を国際青年年と決めるのにあたり、国際青年年をより意義深いものとするために、中期的活動と長期的活動を講じられるようにした。準備期間に十分な活動を展開することにより、1985年が単に国際青年年の年としてだけでなく、長期的な目標を設定するうえでの基礎となる業績評価の目安の年ともなるよう望まれている。

行動計画：国際青年年の政策と活動を立案し、実施する上での全体的な方向と指針をもたらす役割を担う国際青年年諮問委員会は、国単位、地域単位そして国際規模と三つのレベルで国際青年年の特別行動計画(国連文書A/36/215)を策定した。

特別行動計画で次の五つが優先事項と定められている。

1. 国内及び地方レベルで青年の参加の基礎を拡大する
2. 雇用機会を増大し、差別的な雇用条件を取り除く。
3. 教育、技術及び職業訓練の道を確保する。
4. 開発における青年層の女性の問題と役割に焦点を置く。
5. 保健教育、栄養、家族計画をはじめ青年の自助を助長する福祉サービスのための地域社会を基盤とした活動を促進する。

行動計画には、立法措置、教育と訓練、雇用と経済活動、保健、人口活動、社会サービス、環境及び住宅の各分野における特定の提案も含まれている。

国連総会は、この諮問委員会の特別行動計画の承認に際し、国際青年年のために地方レベル、国家レベル、地域レベル、国際レベルで計画される

International Youth Year 1985

活動に、青年が積極的かつ直接的に参加することの重要性を再三、強調した。

地域レベルの活動：国際青年年の準備として、1983年にアフリカ（アジスアベバ）、アジア太平洋（バンコク）、ヨーロッパ（ルーマニア・コスティネシティ）、ラテン・アメリカ（コスタリカ・サンホセ）、西アジア（バグダッド）の各地域会議が開催された。いずれの会議でも、各地域における青年の状況について評価が行われ、各国が国際青年年及びそれ以降の行動計画を策定するためのモデルとして地域行動計画を採択した。

国内委員会：国際青年年の真の推進力は、各国政府が長期的な観点に立って社会的、経済的、文化的及び政治的な生活のあらゆる側面における青年の参加を拡大するための政策と計画を立案し、実行すべく努力することにある。したがって各国政府が政府省庁、青年の代表及び非政府機関（NGO）から成る国際青年年国内調整委員会を出来るだけ早く設立することが望ましい。

現在100カ国以上でこの国内調整委員会が設立されている。

国連システム：ウィーンの国連社会開発人道問題センターの中に、国際青年年事務局が設けられた。同事務局は国際青年年の活動を調整、奨励する責任を負い、各加盟国の政府及び国内調整委員会を支援する。この任務遂行にあたり、国際青年年事務局は国連組織下の関連諸機関、国内的及び地域的な民間の機関や団体から支持をあおぐことになっている。

International Youth Year 1985

国連関連諸機関は国際青年年の目的と戦略に対して幅広い支持を約束している。それは国連組織全体の青年問題、特に経済的及び社会的開発、平和と軍縮及び人権の保護の各領域における青年の問題に対する長期的な取り組みに沿ったものである。すでに多くの国連機関が国際青年年に向けて各々の通常プログラムを調整し、いくつかの共同事業がスタートしている。

青年NGO：主要な青年及び学生組織が国際青年年の目的に対して支持を表明している。その多くは社会の開発及びより良き世界の構築に青年の効果的な統合と積極的な参加を促進するために新たな方法を模索し、活動計画を拡充する上で、中心的な役割を演じている。

信託基金：国連総会は各加盟国、国際的なNGO及び民間に対して、国際青年年の行動計画の実施のために自主的な財政拠出を行うように要請した。この拠出金は特に発展途上国の青年のための活動やプロジェクトに使われるが、その受け口としてニューヨークの国連本部に国際青年年信託基金が設けられた。

International Youth Year 1985

あなたに出来ること：国際青年年に関心のある個人及び団体は各国内調整委員会で国際青年年の国内計画を知ることが出来る。国際青年年是这样した団体や個人が自らつくりだしてゆくものとされている。

国際青年年に関するお問い合わせは下記まで。

国際連合広報センター

〒107 東京都港区南青山1-1-1

新青山ビル西館22F

電話 (03) 475-1611 / 2